

第5章 玄界島復興事業計画の策定

1 玄界島の被害状況

◆玄界島現況

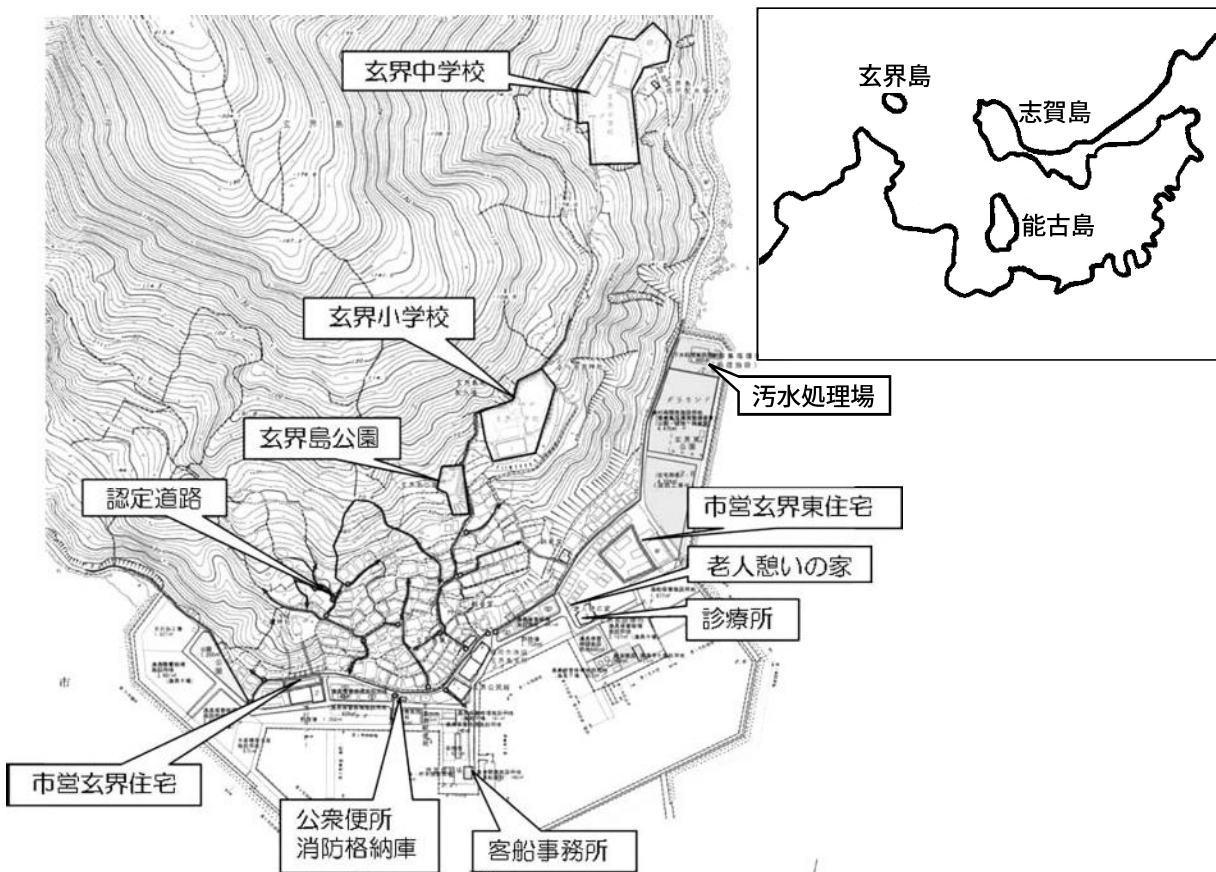
概要

- 人口：700人（男：339人 女：361人）（H17.2.28住民基本台帳）
- 世帯数：232世帯（H17.2.28住民基本台帳）
- 学生数：小学生34名，中学生18名，高校生37名（H17.3.22現在）
- 就業者数：301人（うち漁業就業者154人）（H12国勢調査）
- インフラ：道路総延長3.1km 水道普及率97.3%（井戸2.7%）
汚水処理 漁業集落環境整備
医療機関 診療所1カ所，歯科診療所1カ所

被害状況

- 人的・物的被害：H17.12.31 負傷者19人 住家被害214戸
- 避難状況：H17.3.20 避難者数433人 4.19 避難者数418人
- 島滞在住民：H17.5.1 364人
- 被害認定状況：H17.5.6 全壊107件 半壊46件 一部損壊61件（全214件中）
（内閣府基準に基づく被害度認定調査結果）

◆玄界島の主な公共施設

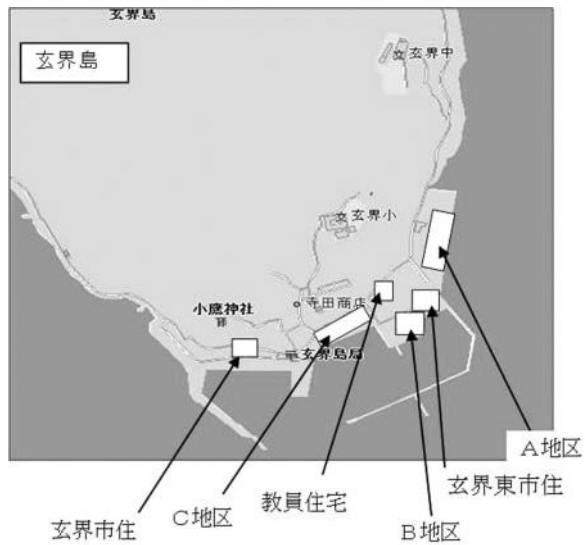


◆玄界島の主な公共施設の被害状況

施設	地震前の状況	被害状況
道路	<ul style="list-style-type: none"> ●島内延長：約3.1km (兼用道路含む) ●集落内の道路は狭隘な階段状となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●集落部の道路は、擁壁崩壊などにより、路体から被害を受けた部分もある。 ●集落部以外の道路は側溝の被害がある程度。
漁港	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡市の管理する第2種漁港。国の漁港漁場整備長期計画により整備中であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●岸壁、物揚場、防波堤、浮き棧橋、護岸、漁港道路等に甚大な被害を受けた。 ●漁船・漁具等は被害なし。4月30日から漁再開。
小学校 中学校	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校校舎はS50年代の木造。 ●中学校校舎は鉄骨・RC造。 	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校は、グラウンドや校舎敷地に多数の地割れ。校舎南棟が傾斜し、南と北棟の間にずれが生じている。 ●中学校は、グラウンドに多数の地割れ。
公園	<ul style="list-style-type: none"> ●集落部上部の高台に平成2年度に設置。 (1,292㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> ●盛り土補強材の破断、四阿の傾斜・亀裂、園路の亀裂。
集落排水 施設	<ul style="list-style-type: none"> ●平成13年8月から集落排水施設が供用開始されており、水洗化が進められていた。 (斜面部現在管路延長約1,400m) 	<ul style="list-style-type: none"> ●処理場は被害なし。 ●汚水管路が斜面部で被害を受けている。
水道	<ul style="list-style-type: none"> ●水道普及率97.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ●配水管3カ所の破損、高所配水池の擁壁に被害有り。斜面地については一部被害あり。

◆玄界島仮設住宅等への入居状況

仮設住宅等配置図



入居状況

		入居戸数	入居者数	入居日
玄界島	仮設住宅 (A, B, C 地区)	100	274	H17.4.26
	その他 (教員住宅, 自宅, 市住)	43	90	
かもめ広場 仮設住宅 (博多漁港)		100	248	H17.4.25
合計		243	612	

※ 仮設住宅入居当初の状況



◆震災からの主な動き

※ 太字は地元の動き

月 日	主な動き
平成17年 3月20日	10:53 本震発生 (M7.0) 11:20 福岡市災害対策本部設置 15:15 合同現場本部設置 (市役所、自衛隊、海保、県警、消防) 17:00 玄界島住民島外避難開始 (24:00避難所へ収容完了)
3月26日	小泉内閣総理大臣視察
4月12日	玄界島復興事務所設置
20日	06:11 最大余震発生 (M5.8) 玄界島復興事務所 (仮設) 開設
25日	かもめ広場仮設住宅入居
26日	玄界島仮設住宅入居
30日	漁再開
5月 7日	玄界島復興対策検討委員会 (以下、復興委員会) 設立
21日	第1回島民総会 斜面地の一体的整備決定
6月15日	阪神・淡路震災復興事業事例視察 (16日まで)
18日	第1回意向調査実施
7月 6日	山崎福岡市長に要望書を提出
11日	麻生福岡県知事に要望書を提出
14日	玄界島復興事務所開設
17日	第2回島民総会 事業手法を小規模住宅地区改良事業に決定
8月 1日	国へ要望書を提出
5日	第2回意向調査実施
17日	玄界島復興まちづくりワークショップ
12日	地域住宅計画を国土交通省へ提出
9月12日	現況測量・建物調査開始
10月13日	皇太子殿下 かもめ広場ご視察
22日	座談会開催 (25日、30日)
12月 3日	第3回意向調査実施 (9日まで)
平成18年 1月28日	第5回島民総会 しまづくり案決定
2月14日	土地・建物契約開始
3月16日	復興工事 (家屋解体工事) 着手
3月20日	震災一年行事 防災訓練の実施
9月 下旬	斜面地の家屋解体工事完了
11月 1日	戸建て協議会設立
平成19年 3月20日	県営住宅完成
25日	かもめ広場からの一部帰島
4月	保育園・小中学校島内再開
8月 下旬	造成工事完了
10月 上旬	宅地分譲契約
10月30日	天皇・皇后両陛下 玄界島ご視察 (29日かもめ広場)
11月30日	冬柴国土交通大臣視察
平成20年 3月20日	復興事業完了記念式典 (雨天中止)
25日	全員帰島
31日	玄界島復興事務所解散

2 玄界島復興事業の概要

[基本方針]

- 玄界島集落再生にあたっては、島民の意向を踏まえながら小規模住宅地区改良事業を実施する。
- 小規模住宅地区改良事業に合わせて、漁港施設、小・中学校等の公共施設の災害復旧事業を一体的に行う。
- 基盤の再生と共に、地域産業・コミュニティ再生を連動させるため、島民との共働により玄界島復興プラン（目標像）を策定する。

(1) 被災住宅地の復興

① 事業の目的

被災住宅が密集している地区の住環境改善及び災害防止を図るため、小規模住宅地区改良事業の手法により、土地の買収や建物の除却を行った後、改良住宅の建設や戸建て用地の造成、道路・公園等の公共基盤整備を行う。

② 事業内容（予定）

● 施行面積：約7.4 ha

● 施行期間：平成17～19年度

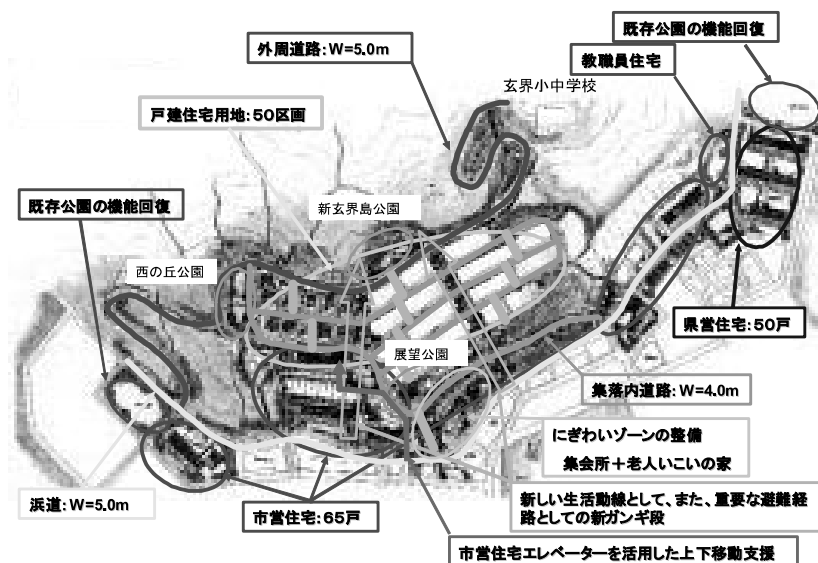
● 計画戸数：165戸

（戸建住宅用地 50戸分 公営住宅 115戸（市営住宅 65戸 県営住宅 50戸）

● 道路計画：外周道路、浜道：幅員5m 集落内道路：幅員4m

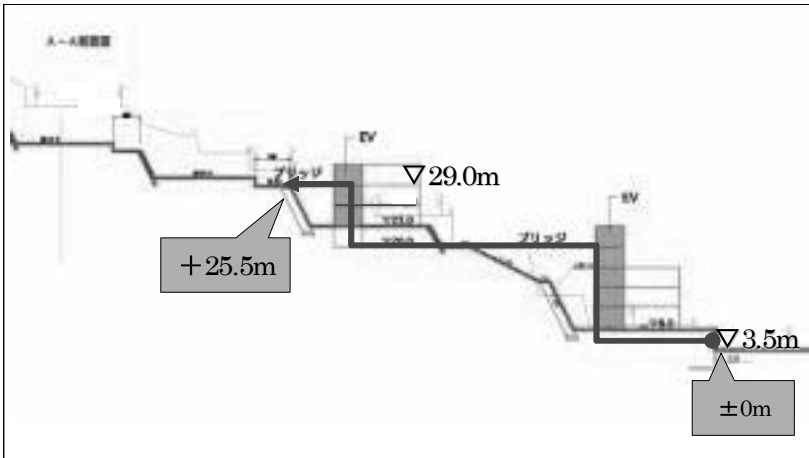
● その他：市営住宅エレベータを利用した上下移動支援施設及び島の中心部をにぎわいゾーンとして整備。また既存公園の機能回復とともに新たに3公園を整備。

◇事業計画





全体イメージパース



◆上下移動支援施設

急傾斜地の多い玄界島において、高齢者などの上下移動を支援するために、市営住宅のエレベータを活用する。

◆にぎわいゾーン

玄界島を訪れた人の玄関口として、渡船場から斜面地の入り口に「浜ひろば」を整備する。

また、島民が集まりやすい島の中央部に集会所と老人いこいの家を、さらに斜面地の展望公園を連続的・一体的に整備し、お年寄りから子どもまでにぎやかに集い、島民と訪問者とが交流するにぎわいゾーンを整備する。



③ 事業費

- 概算事業費：約71億円
- 平成17年度 事業費：約12.7億円
内 容：土地建物買収・一部解体除却、造成実施設計等
- 平成18年度 事業費：約30.0億円
内 容：土地建物買収、解体・造成工事等
- 平成19年度 事業費：約28.1億円
内 容：市営住宅建設、道路・公園整備等

④ 平成18年9月以降の進捗状況

- 玄界島復興対策検討委員会の活動状況
 - 第43回平成18年9月20日～第65回平成20年1月6日
かもめ広場からの帰島・引越、戸建住宅用地分譲方法、市営住宅決定方法等協議
 - 平成19年10月30日 天皇・皇后陛下下行幸啓
 - 平成19年12月8日 第8回島民総会：市営住宅入居に関する事項等説明
 - 平成19年12月15日 市営住宅入居場所抽選会開催
- 市営住宅・戸建住宅の進捗状況
 - 市営住宅・戸建て住宅ともに、工事中で、平成20年3月に完成入居



⑤ 玄界島復興プランの策定について

- 島民による検討状況
玄界島復興対策検討委員会が中心となって、ワークショップなどを開催し、しまの将来像について検討を行ってきた。

集落部の再生においては、はま広場、上下移動支援施設、防火水槽の設置などの基盤整備に島民の意向を反映した。

振興策については、生活基盤の復興に全力を注いでおり、玄界島復興プランの成案を得るに至っていないが、できることから始めるという合い言葉のもと、やまみちづくりに取り組んでいる。

(2) 県の事業

本市の小規模住宅地区改良事業と連携した地すべり対策事業が、斜面地の造成している集落部において、平成17年度から平成20年度まで実施される。

また、島の北側斜面をふくめた治山・海岸の災害復旧事業も平成19年度に完了している。

なお、平成19年3月には、県営玄界小浜住宅50戸が完成し入居済である。



(3) 漁港施設等復旧事業

① 事業の目的

玄界島の基幹産業である漁業の生産基盤の復旧を図る。

② 事業内容

- 漁港施設災害復旧事業（岸壁、物揚場など）
- 漁港施設関連災害復旧事業（漁港施設用地、側溝、道路などの復旧）
- 漁港安全管理施設整備事業（防舷材の設置）
- 漁業集落環境整備事業（集落排水の管路復旧）
- 共同利用施設設置事業（漁船巻揚施設の復旧など）

③ 事業費

- 概算事業費：約11億円
- 平成17年度 事業費：約2.1億円
（事業内容）漁港施設災害復旧（岸壁・物揚場等）、製氷・給油施設応急復旧他
- 平成18年度 事業費：約4.6億円
（事業内容）
 - ・漁港施設の災害復旧（岸壁・物揚場等）
 - ・防舷材設置
 - ・漁業集落環境施設（污水管）の設計
 - ・漁船巻揚施設の本格復旧
- 平成19年度 事業費：約3.8億円

(事業内容)

- ・漁港施設の災害復旧（岸壁・物揚場等）
- ・防舷材設置
- ・漁業集落環境施設（污水管）の整備
- ・畜養施設等の本格復旧

④ 今後のスケジュール

●平成20年度

- ・水産物荷捌き施設の本格復旧工事
- ・緑地復旧（仮設住宅撤去後における緑地の復旧）

(4) 玄界小・中学校復旧事業

① 事業の目的

小・中学校の復旧事業を実施する。

② 事業内容

- 小・中学校災害復旧事業（校舎・体育館・プール・擁壁など）
- 教職員住宅災害復旧事業

③ 事業費

- 概算事業費：約12億円

④ 事業のスケジュール

●平成18年度

中学校災害復旧工事（体育館，プール，擁壁など）
小学校用仮設校舎設置（中学校グラウンド内）

●平成19年度

小・中学校の再開
小・中学校造成工事
教職員住宅整備

●平成20年度

小・中学校校舎等改築（併設）

●平成21年度

新校舎で4月開校予定

【玄界島被災状況】



住宅



住宅



道路



漁港



小学校



中学校